

＜環境省ニュース＞

平成19年度地域の産学官連携による 環境技術開発基盤整備モデル事業について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. はじめに

「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月閣議決定）において、地域における科学技術の振興における産学官連携の重要性が指摘されている。また、中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成18年3月）において、地域の住民および環境行政上のニーズを背景として、地方環境研究機関（地環研）が中核となり産学官連携を推進することとしている。これらを受けて、環境省では平成19年度より、都道府県等が設置する地方環境研究所による産学官連携の取組みを支援するため「地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業」を実施している。

2. 事業内容

地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、東京都、岐阜県、愛知県お

よび鳥取県をモデル地域として、以下の①～③の事業を実施した。

- ①地域発の優良技術シーズを実用化するための技術開発（表1参照）
- ②地域における環境技術開発人材ネットワークの形成のための地域環境研究・技術開発に係るワークショップの開催
- ③パートナーシップの成果や産学官連携の手法の普及のためのマニュアルの取りまとめ、および全国の地環研等を対象としたシンポジウムの開催

②については、昨年11月から2月にかけて、各モデル地域においてセミナーを開催し、モデル地域内における啓発活動を行った。また、③についても、2月に「地域の産学官連携による環境技術開発のいま」と題したシンポジウムを大阪府および川崎市の2カ所において開催した。これらのシ

表1 モデル地域における取組概要

中核機関	取組概要	連携先
東京都環境科学研究所	【自動車の走行方法改善による温暖化対策の推進】 ・自動車からのCO ₂ 排出量を削減するため、エコドライブ支援・評価システム（仮称）を開発し、カーナビゲーション等への組み込み等実用化を図る	川崎市公害研究所 中央大学理工学部 パイオニアナビコム(株)
岐阜県保健環境研究所	【中小企業向け電熱型VOC分解装置の開発研究】 ・VOC排出抑制の自主的取組が期待されている中小規模事業場においても、導入しやすい、安価で小型なVOC処理装置の開発	岐阜大学 TYK 加藤電気炉材製造
愛知県環境調査センター	【リサイクル材を活用した建設・建築材料の開発】 ・処理・処分に苦慮している廃瓦、廃竹を活用した建設・建築材料を開発する	愛知工業大学工学部 トヨタT&S(株)
鳥取県衛生研究所	【未利用廃菌床からの工業原料生産システム研究】 ・処理・処分に苦慮している使用済のきのこ菌床をバイオマス資源として、発酵技術により、エタノール、L-乳酸を生産するシステムを確立する	鳥取大学工学部 日南振興(株) エムズプラン(株)

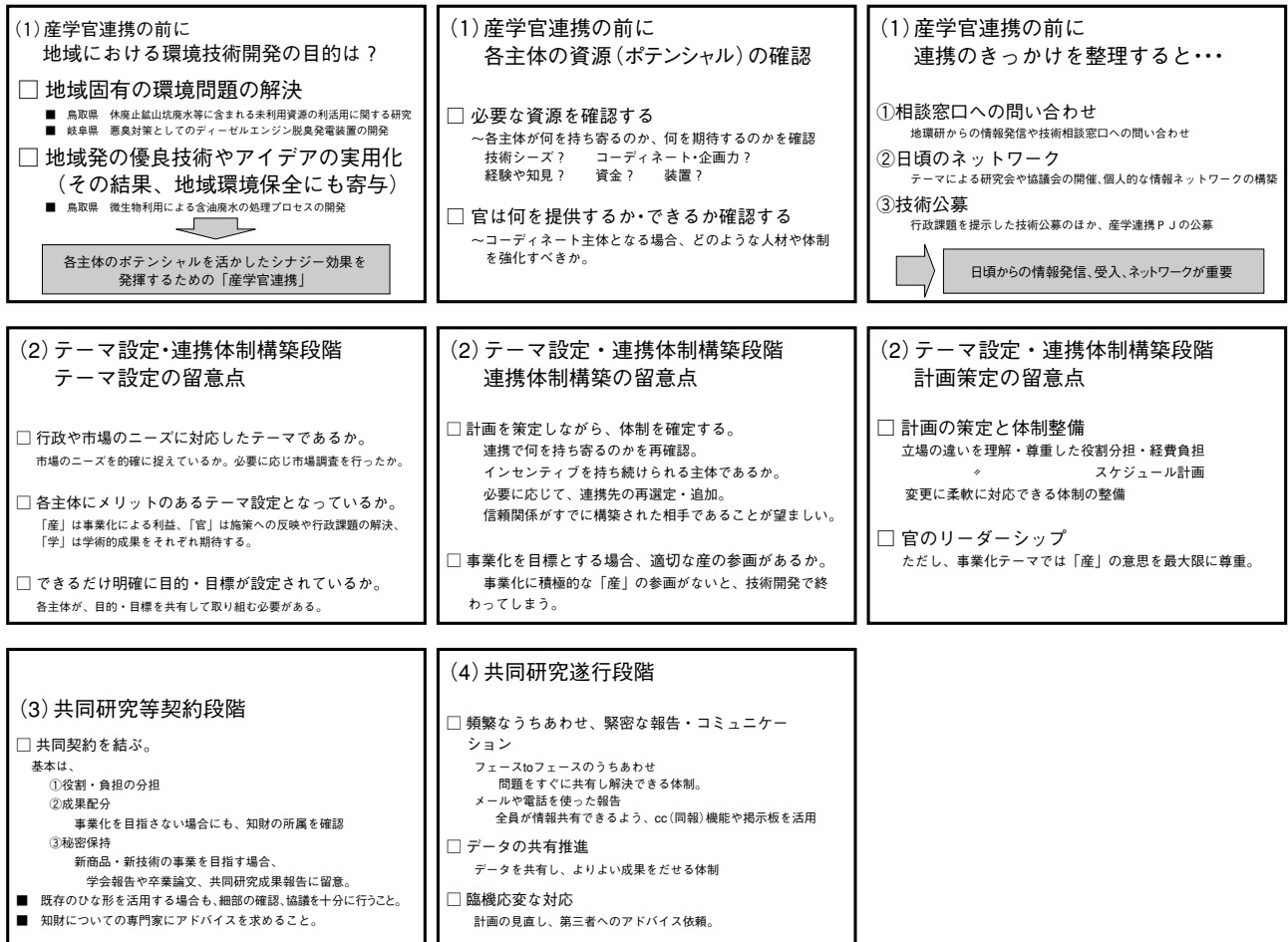


図1 産学官連携を円滑に進めるために(案) (平成19年度事業から得られたポイント)

ンポジウムでは、いずれも100名を超える来場者があり、産学官連携による研究開発についての知見の共有や地域住民への普及啓発の一助となったものと考えている。

3. 今後の地域における産学官連携について

シンポジウムに参加頂いた有識者、各モデル地域の担当者等から数多くのご意見を頂戴した。こ

れらの中にも、地域の環境に係るニーズや課題をどこよりも把握している地方環境研究所に産学官連携のコーディネーター役を期待する意見があった。本事業で得られた知見を基に地域の産学官連携のためのマニュアルを取りまとめることとしており、事業終了年度である22年度に向けて知見の集積を図り、有効なマニュアルを作り上げていきたいと考えている。